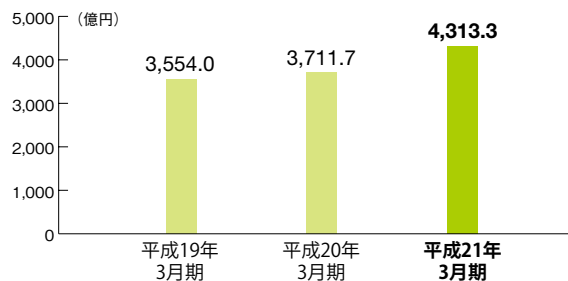
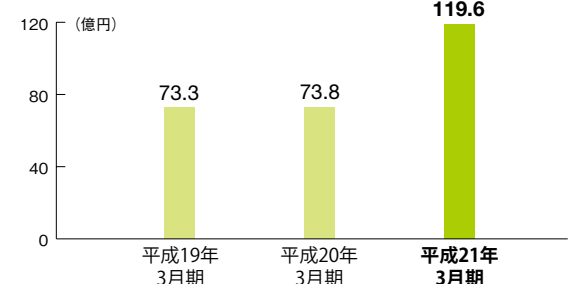




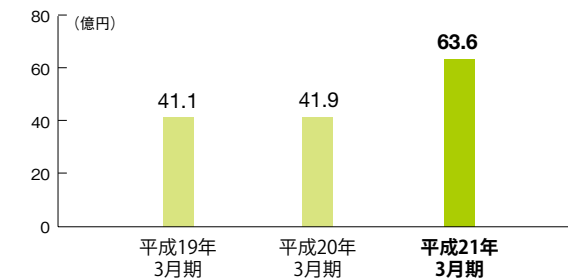
売上高



経常利益



当期純利益



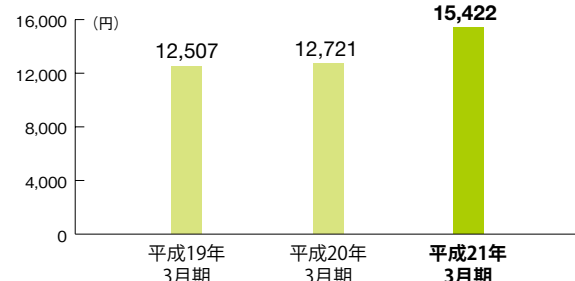
注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとっております。

注) 連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

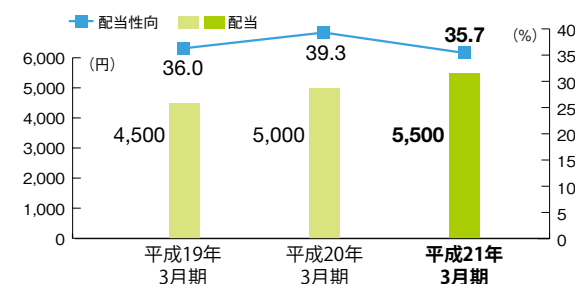
※1 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

※2 平成20年3月期はテレコム三洋株式会社(株式会社テレコムパーク)の株式取得(完全子会社化)のため。

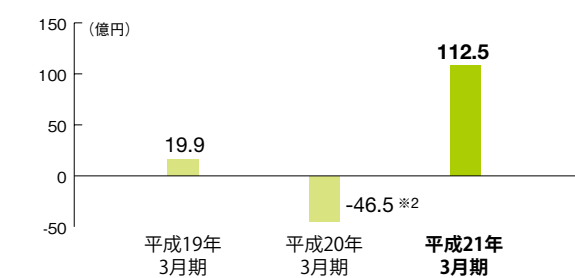
1株当たり当期純利益



配当(実質1株当たり配当)<sup>※1</sup>



フリーキャッシュフロー



平成21年  
3月期  
業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的に拡大し、日本国内における実体経済にも影響を及ぼし始め、特に年度後半からは景気後退を示す傾向が顕著となりました。また、株式市場の低迷および為替の変動などの影響もあり企業収益が大幅に悪化しており、民間設備投資の減少や雇用情勢の不透明感から個人消費も冷え込むなど厳しい環境となりました。

当社の主な事業分野である携帯電話市場におきましては、イーモバイルをはじめとしたデータ通信カード端末によるモバイルブロードバンド市場が拡大しているものの、割賦販売方式等の浸透による販売価格の上昇、ワンセグ機能や薄型端末の普及によるユーザーの利用端末に対する充足度の高まりなどに加え、景気後退に伴う個人消費の低迷が影響したことから、端末の買い替えサイクルが長期化し、販売環境は一層厳しいものとなりました。

事業面については、モバイル事業において、割賦販売方式等の浸透に伴う販売価格の上昇と景気後退による消費マインドの低下等により、販売台数は低調に推移し売上高は減少したものの、割賦販売

方式等は価格の上昇と同時に価格の安定化をもたらし、これに経営効率の向上等も寄与し、営業利益は増加いたしました。ネットワーク事業においては、FTTH等光回線サービスの販売は増加したものの、マイラインサービスの獲得は、市場の成熟化に伴い低調に推移いたしました。一方、決済サービス事業では、大手コンビニエンスストア販路の拡大が売上高および利益の増加に貢献いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は4,313億31百万円、営業利益は124億1百万円となりました。平成20年10月1日付の(株)エム・エス・コミュニケーションズとの経営統合に伴う合併関連費用が2億64百万円発生したため、経常利益は119億65百万円となりました。また、事務所移転費用1億94百万円に加えて、子会社であった(株)テレコムパークおよび(株)モビテックを吸収合併したことに伴う子会社株式の消滅差損が1億65百万円発生し、当期純利益は63億64百万円となりました。

なお、参考までに(株)テレパークの平成20年3月期個別業績と比較した場合の増減率は、経営統合による規模の拡大が大きく寄与し、売上高16.2%増、営業利益68.0%増、経常利益62.0%増、当期純利益51.8%増となります。

平成22年  
3月期  
見通し

今後のわが国の経済情勢は、世界的な経済不況の影響を受け、景気低迷が続くことが予想され、先行きは非常に不透明な状況にあると思われま。

当社の主な事業分野である携帯電話販売市場におきましても、割賦販売方式等の浸透による端末価格の上昇に加え景気低迷の影響もあり、端末の買い替えサイクルの長期化および端末販売台数の減少傾向は、今後も継続することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、モバイル事業において、更なる代理店営業の強化、販売網の拡充等を行い、シェアの拡大を図ってまいります。また、法人営業など2台目需要の開拓、サービス終了となる第2世代携帯電話からの買い替え需要への対応、保守サービスの強化等に積極的に取り組んでまいります。ネットワーク事業にお

いては、マイラインサービスが市場の成熟化に伴い低調となる中、中期的な成長が見込まれるFTTH等光回線サービスおよび次世代ネットワーク(NGN)市場の動向を見据えた販売体制の整備・拡充を図ってまいります。また、決済サービス事業他においては、PIN販売システムを利用した電子決済ビジネスにてコンビニエンスストア販路の拡充により更なる売上増を目指してまいります。

以上の方針に加え、統合シナジーを発揮すべく、物流および在庫管理の一元化、管理コストの削減等の業務効率化を推進し収益基盤の強化に努め、株主の利益拡大に注力してまいります。

また、人的リソースと多様な販売網、資金力、情報力等の有効活用を図り、新たな事業領域にも積極的にチャレンジしてまいります。

平成22年3月期の業績見通しについては、売上高5,620億円、営業利益131億円、経常利益は127億50百万円、当期純利益は68億50百万円を予想しております。